

スポーツ基本計画部会（第5期）関係団体ヒアリング 書面回答様式

公益社団法人 日本医師医会

1. 団体において取り組んでいるスポーツ振興に向けた取組状況・成果
 - 運動・スポーツを通じた健康増進、健康寿命の延伸
 - 病気がある人にも可能な運動を推奨
 - 日本医師会認定健康スポーツ医制度の運営
 - 資格を新規に取得していただくための講習会の開催（年1回）
 - 資格更新のための再研修会の開催（日医として年1回。また都道府県医師会から毎年100件以上の申請があり承認している。令和6年度実績：143件）
 - 運動・健康スポーツ医学委員会における検討（2年ごとに会長からの諮問があり、現在は「ライフステージに応じた運動・スポーツの重要性の普及」について検討中）
 - 「健康スポーツ医学実践ガイド」の作成（令和4年6月発行）
 - 「生活習慣病管理料に関する療養計画書作成補助資料」の作成（令和7年4月）
 - スポーツ庁長官への要望書提出
 - 学校医、産業医との連携
2. 現状団体において抱えている課題
 - 運動の身体への効果とモチベーション向上
 - 認定健康スポーツ医の活躍の場を広げること
 - 地域のスポーツ・運動関係者の連携（運動関連資源マップの作成・活用）
 - 医学的根拠に基づいた、産業医、学校医、かかりつけ医等が地域で関与できる体制の構築
3. 第4期計画において期待すること
 - 地域におけるスポーツ関係者の連携強化
 - 例）運動関連資源マップの全国展開 マップ作成に至るまでには、スポーツイベントや研修、協議等の積み重ねにより実現に至ることから、関係者の継続した取り組みに対する支援が必要である。
 - 医学的根拠に基づいた安全かつ有効なスポーツの振興

- 本会で作成した「健康スポーツ医学実践ガイド」の活用、あるいは国でも同じようなものを作成する。
- フレイル、ロコモから得た知見の活用
- 運動器検診の活用
 - 運動器検診により、側弯症、発育性股関節形成不全（先天性股関節脱臼）、ペルテス病、大腿骨頭すべり症などの潜在的であった小児の運動器疾患が診断されている。また、身体の硬い、いわゆることどもロコモも指摘されている。このように成果が上がっているが、運動器検診を行うだけで子ども供たちの運動器の問題が解決する訳ではない。家庭や学校において運動器に关心を持ってもらうことが重要である。学校生活の中で運動やストレッチを取り入れることにより、子ども供たちの運動機能の低下を防ぐことができる。
- 労働生産性の向上に向けて
 - 中高年世代の勤労者の健康保持増進のためには、労働環境を見直し、日常生活や労働生活に密着した身体活動を向上させることが重要であり、これにより疾病の予防と労働生産性の向上が期待される。通勤時の歩行時間の減少は高血圧の発症リスクを増大させるが、日々の運動習慣の定着は2型糖尿病の新規発症を抑制する。経営者の経営戦略としての労働環境への配慮と、従業員のヘルスリテラシーの向上すなわち身体活動実践の両者が相まって、働く人の健康の保持増進が可能となり、労働生産性の向上にも寄与しうる。
- 「運動・スポーツ習慣化促進事業」の更なる拡充
 - 本事業は単年度で完成できるわけではなく、事業の積み重ねができるように、継続した補助事業の実施、自治体各部局への情報提供をお願いしたい。予算の増額はもちろんであるが、競技としてのスポーツ以外の振興にもより注力できるような枠組みを充実させていただきたい。そうすることで健康寿命の延伸に更に寄与すると考える。
- 子ども・若年層からの運動・スポーツへの取り組みの均てん化
 - ライフステージの早い段階から身体を動かす習慣をつけることが、年齢を重ねてもその習慣の持続につながる。
 - 運動・スポーツへの個人の嗜好に一定の配慮はしつつも、子どもが皆、早いうちから身体を動かすこと自体をしっかりと定着させる施策を検討する。
 - その際、学校だけではなく、家庭、地域社会での取り組みのあり方、条例の制定の促進などを検討する。
- 学校における夏季の運動機会の確保
 - 6月から8月は外で運動することがますます難しくなる。その間、学校での体育は室内で行うことになるが、体育館の室温を適切に保てるよう設備整備を推進する。また、体育館ではなく空いている教室、廃校の活用なども検討

する。

- そのうえで、室内で実施できる運動のメニューの質と量の確保、子どものモチベーション維持の方策を検討する。